

第4章 情報開示の適切性

第1節 情報開示の適切性の評価の視点

本章では、情報開示の適切性について検証・評価する。その際の視点は以下のとおりである。

財政検証の公表資料について、その目的に照らし、十分な情報が含まれているか、また第三者による検証が可能であるなど再現性があるかを検証・評価する。

そのために少なくとも以下の内容が含まれていることも検証する。

- ・ 数理計算で使用した手法、前提条件及びデータの詳細（手法・前提条件のうち法令において指定されているものの明示を含む）
- ・ 第三者の作成した情報を数理計算で利用した場合、その利用状況
- ・ 数理計算で使用したデータについて、その十分性・信頼性の検証状況と、補完・補正など各種処理の実施状況
- ・ 数理計算で使用した手法、前提及びデータについて、数理モデルが将来起こり得る事象をより精緻に記述しているかどうかとの観点からの限界点
- ・ 財政検証に要請されている数理計算結果等の情報の全て
- ・ 年次別の詳細な収支見通し

財政検証の公表資料には、公的年金財政の主要なリスクについて、その性質と影響の大きさがわかるような記載があるかを検証・評価する。また公表資料に掲載されている情報の不確実性に関して、その性質と程度が明らかにされているかも検証・評価する。

財政検証の公表資料は、想定される利用者に理解できる内容であり、かつ曖昧でない表現で記述されているかを検証・評価する。

第2節 目的適合性

令和元(2019)年財政検証に関して、これまでに公表されている資料は、社会保障審議会年金部会の資料、計算プログラムのソースコードやインプットデータのほか、2019年財政検証結果レポートがある(図表4-2-1)。

図表4-2-1 財政検証の結果の情報公開

公表(予定)資料・報告書	公表の手段
<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障審議会年金部会年金財政における経済前提に関する専門委員会「年金財政における経済前提について(検討結果の報告)」 ・年金財政における経済前提について(参考資料集) 	第8回社会保障審議会年金部会(2019年3月13日)へ報告 厚生労働省ホームページにも掲載
<ul style="list-style-type: none"> ・2019(令和元)年財政検証結果のポイント ・国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し－2019(令和元)年財政検証結果－ ・国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し(詳細結果)－2019(令和元)年財政検証詳細結果(財政見通し等)－ ・国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通しの関連試算－2019(令和元)年オプション試算結果－ ・国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通しの関連試算(詳細結果)－2019(令和元)年オプション試算結果(財政見通し等)－ ・2019(令和元)年財政検証関連資料 	第9回社会保障審議会年金部会(2019年8月27日)へ報告 厚生労働省ホームページにも掲載
<ul style="list-style-type: none"> ・財政検証詳細結果等(前提、財政検証結果(財政見通し等)、基礎データ及び推計プログラムなど) 	厚生労働省ホームページに掲載(Excelファイル)
<ul style="list-style-type: none"> ・刊行物:2019年財政検証結果レポート 	厚生労働省ホームページにも掲載
<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省HP いっしょに検証! 公的年金(いわゆる、年金マンガ) 	(今後公表予定)

財政検証の目的を達成するためには、保険料、国庫負担、給付に要する費用など年金事業の収支についての将来見通しのほか、給付水準調整期間中において給付水準調整の終了年度の見通しの作成は必須と考えられるが、これらは公表資料に含まれている（図表 4-2-2）。

図表 4-2-2 財政検証の結果の表示項目

チェック項目	実際の表示項目
数理計算で使用した手法、前提条件及びデータの詳細(手法・前提条件のうち法令において指定されているものの明示を含む)	社会保障審議会年金部会の資料、計算プログラムのソースコード・インプットデータ及び2019年財政検証結果レポートにおいて表示されている。
第三者の作成した情報を数理計算で利用した場合、その利用状況	社会保障審議会年金部会の資料及び2019年財政検証結果レポートにおいて表示されている。
数理計算で使用したデータについて、その十分性・信頼性の検証状況と、補完・補正など各種処理の実施状況	2019年財政検証結果レポート及び計算プログラムのソースコード・インプットデータにおいて表示されている。
数理計算で使用した手法、前提及びデータについて、数理モデルが将来起こり得る事象をより精緻に記述しているかどうかとの観点からの限界点	特段表示はないが、現時点において当該表示を必要とするような事象は確認されていない。
財政検証に要請されている数理計算結果等の情報の全て	財政検証に要請されている ・財政見通しの結果 ・マクロ経済スライドの開始・終了年度の見通しの結果 はいずれも表示されている。
年次別の詳細な収支見通し	2019年度から2115年度までにおいて、 ・収入項目：保険料収入、国庫負担、運用収入、その他収入 ・支出項目：給付費、基礎年金拠出金、その他支出 についての将来見通しが表示されている。

第3節 的確で分かりやすい将来事象の表現

(1) 前回からの変更点

財政検証結果の表示については、前回の平成26(2014)年財政検証からの変更が、次の図表4-3-1のとおり行われている。

図表4-3-1 結果の表示方法の変更点

<p>公的年金財政の現況及び見通しがより伝わりやすくなる観点から、オプション試算等の資料の充実や工夫を行った。例えば、</p> <ul style="list-style-type: none">○オプション試算として、新たに以下の試算を行った。<ul style="list-style-type: none">・オプション試算A(被用者保険の更なる適用拡大)として、現行の規模要件を廃止した場合の試算・オプション試算B(保険料拠出期間の延長と受給開始時期の選択)として、在職老齢年金の見直し、厚生年金の加入年齢の上限の引き上げ、就労延長と受給開始時期の選択肢の拡大(受給開始可能期間の年齢上限を現行の70歳から75歳まで拡大)に関する試算・オプション試算Aとオプション試算Bの組み合わせ試算・参考試算として、2016年年金改革法による年金額改定ルール(賃金スライドの徹底、キャリアオーバーの導入)に関する試算○公的年金の給付と負担の国民経済(GDP)に対する大きさや、足下(2019年度)の所得代替率を確保するために必要な受給開始時期に関する資料を新たに示した。○所得代替率の見通しについて、これまでの財政検証結果からの変化を示し、特に基礎年金の給付水準調整が長期化している点を示した。○公的年金の給付水準は、片働きや共働きといった世帯類型によって決まるものではなく、世帯の1人当たりの賃金水準が同じであれば、年金月額、所得代替率は同じとなる。このようなことについて国民の皆様にご理解いただけるよう、<ul style="list-style-type: none">・これまでと同様に、モデル年金の賃金水準のケースだけではなく、賃金水準に応じて所得代替率も変わることを提示した上で、・様々な賃金水準の幅の中に、片働き世帯や共働き世帯がどの程度存在しているかを提示するなどの工夫をした。
--

注. 各制度の報告に基づいて取りまとめたものである。

このうち「参考試算として、2016年年金改革法による年金額改定ルールの効果に関する試算」と「所得代替率の見通しについて、これまでの財政検証結果からの変化」を示したことについては、これまで当部会で指摘してきたことへの対応にもなっている。

また、「公的年金の給付と負担の国民経済(GDP)に対する大きさ」については、超長期にわたって人口動態や物価水準・賃金水準などが変化している中で、異なる時点間の比較をより実感の持てる形で認識できると考えられる。

「足下(2019年度)の所得代替率の確保に必要な受給開始時期」については、受給開始時期に選択の余地がある制度において、また就労からの引退時期にも多様な選択があり得る中で、受給者一人ひとりが具体的な選択を行う上での参考になると考えられる。

(2) 不確実性の表現

公的年金の将来見通しの不確実性については、複数の前提に基づく将来見通しの結果を表示するアプローチが採用されている。

経済前提のうちケースVIについては、人口の見通しが中位の前提であっても国民年金の積立金が2050年代になくなる見通しとなっており、結果的にはリバーズ・ストレテスト（積立金になくなるなどといった究極的な状態を定めて、そのような結果となるシナリオを探ることにより、制度等を維持できる限界的条件を調べる分析手法）の答えの一つになっている。

なお、不確実性の表現に関しては、経済前提あるいは30通りのシナリオの確からしさを示すことが必要との意見があった一方で、確率分布が未知である場合、それぞれのシナリオの起こりやすさは互いに等しいとみなす考え方があるとの意見もあった。

第4節 情報開示の適切性の評価

財政検証の公表資料について、財政検証の目的に照らした内容であり、公的年金財政の主要なリスクや不確実性に関する記載がなされている。ただし、リスクや不確実性に関する記載については、現状で十分であると言うべき性質のものではなく、今後も不断に改善の努力を行うことが望まれる分野である。

理解のしやすさに関して、賃金で割り引いた所得代替率は低下するが、物価で割り引いた年金額は、あまり変わらないことについて、それぞれの指標の持つ意味や両者の関係などについて丁寧に説明していく工夫の余地が残されていると考えられる。

また、将来の年金額の分布推計を行い、その結果を開示していくことは、将来の所得代替率が低下していく見通しの下では20年後ぐらいまでの試算であったとしても有用なものであると考えられ、政策効果を見るためにも重要なものと考えられる。

さらに、「数理計算で使用した手法、前提及びデータについて、数理モデルが将来起こり得る事象をより精緻に記述しているかどうかとの観点からの限界点」について記載されなかったが、今後は記載される必要がある。

